

行政経営評価（施策評価）

コミュニティの視点 （生活と空間）	7. 市 域	「環境共生」と「基盤整備」に関する分野を【市域コミュニティ】に該当する分野と捉えます。
------------------------------	---------------	---

施策分野	目指すべき姿
7-① 資源循環	市民意識の高揚によりごみの減量化が進み、環境に負荷をかけない資源循環型のまち
7-② 環境保全	市民、事業者、行政が一体となり住みやすい生活環境が保全され、市民が快適で健康な生活が送れるまち
7-③ 都市づくり	既存の都市基盤を生かしつつ、まちの賑わいを育み、人と自然にやさしいコンパクトなまち
7-④ 道路整備	安全・安心で快適な生活ができるよう、市道や側溝の計画的な整備を進めるとともに、銚子連絡道路の早期完成や国道356号線・126号線など広域幹線道路の整備を促進し、交通アクセスが向上されたまち
7-⑤ 公共交通	身近で利用しやすい公共交通網が維持され、日常生活での移動が不自由なくできるまち
7-⑥ 上水道	水道施設の維持管理や更新整備が持続的に行われ、安全・安心で良質な水道水が安定的に供給される快適なまち
7-⑦ 下水道	下水道施設の計画的な改築更新や維持管理が行われることにより、公共用水域の水質保全や生活環境が改善し、快適な生活が送れるまち

■まちづくりの視点

市民の視点	自分なりの関心に応じて地域活動に参加できる
行政の視点	市民の生活環境の改善に取り組む
協働の視点	立場を超えた交流・議論・実践を充実させていく

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	3年後 (2021年度目標値)	5年後 (2023年度目標値)	現状 (最新)	10年後 (2028年度目標値)
① 人口1人当たりごみ排出量 (資源循環)	1,113g/人・日 (2016年度)	1,105g/人・日	1,100g/人・日	1,165g/人・日 (2023年度)	1,088g/人・日
② 公共施設における温室効果ガス排出量 (環境保全)	8,857t-CO2 (2013年度)	8,300t-CO2	8,150t-CO2	3,696t-CO2 (2023年度)	5,950t-CO2
③ 人口1人当たり都市公園面積 (都市づくり)	3.73㎡ (2018年4月1日)	3.94㎡	4.11㎡	4.26㎡ (2024年4月1日)	4.58㎡
④ 道路改良率 (道路整備)	50.91% (2018年4月1日)	50.91%	50.91%	51.11% (2024年4月1日)	51.41%
⑤ JR銚子駅1日平均乗車人員 (公共交通)	3,203人 (2017年度)	3,200人	3,200人	2,578人 (2023年度)	3,200人
⑥ 銚子電鉄1日平均乗車人員 (公共交通)	1,046人 (2016年度)	1,000人	1,000人	964人 (2023年度)	1,000人
⑦ 水洗化率 (下水道)	78.0% (2016年度末)	80.0%	81.0%	81.70% (2023年度末)	84.0%

成果指標と現状の分析

資源循環の分野では、人口1人当たりごみ排出量が目標値を超えている。引き続き、ごみの減量化・資源ごみ分別の徹底のための啓発活動を行う。2021年度から2023年度までの継続事業として、国の循環型社会形成推進交付金を活用し、旧銚子市清掃センターを解体した。

環境保全の分野では、公共施設における温室効果ガス排出量が目標値を大きく下回っている。2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロを目指す「銚子市ゼロカーボンビジョン」は、計画の実行性・効果を強化していくため、2025年2月に改定した。

都市づくり及び道路整備の分野では、指標の値は順調に推移している。

公共交通の分野では、指標の値が目標値を下回る状況が続いている。人口減少と自動車の普及による利用減少が主な要因であり、2023年度には、市民生活・まちづくりを支える持続可能な公共交通サービスの実現を目指し、「銚子市地域公共交通計画」を策定した。

下水道の分野では、指標の値は順調に推移しているものの、市では新たな面整備を行わない方針であり、今後は、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進することで、公共水域の水質保全及び公衆衛生環境の向上に取り組んでいく。

行政経営評価シート

事務事業名	ごみ処理広域化施設整備経費	所管	生活環境課
-------	---------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(1)-2ごみ処理施設、最終処分場の広域化
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 (一般廃棄物 (ごみ) 処理基本計画)
	目的	広域ごみ処理施設を整備することで効率的なごみ処理の推進と環境保全対策を充実させ、市民の生活環境を保持する。
	対象	市民
事業内容	循環型社会形成推進交付金制度を活用し、東総地区広域市町村圏事務組合において実施する既存ごみ処理施設（銚子市・旭市・匝瑳市）の解体撤去及び広域ごみ処理施設へ運搬するための中継施設（旭市・匝瑳市）の整備に要する費用を負担する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,862	13,862					13,862

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
		組合環境担当課長会議開催数	目標値	—	—
実績値			3回	4回	
達成率			—	—	
			目標値		
			実績値		
			達成率		
			目標値		
			実績値		
			達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度		
広域ごみ処理施設の施設整備進捗度 (銚子市既存施設解体撤去事業)	目標値	100%	29.8%		
	実績値	100%	29.8%		
	達成率	100%	100%		
広域ごみ処理施設の施設整備進捗度 (匝瑳市中継施設整備事業)	目標値	18%	—		
	実績値	18%	—		
	達成率	100%	—		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
広域ごみ処理施設及び最終処分場は令和3年度から稼働 銚子市既存施設解体撤去事業は令和5年度に完了 匝瑳市中継施設整備事業は令和5年度から着手					

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持

事業の課題と改善策	事業の課題
	今後、中継施設の整備事業（旭市・匝瑳市）に係る費用負担が生じる。
	課題に対する改善策
	事業主体となる東総地区広域市町村圏事務組合はもとより構成3市で協議しながら、負担の軽減を図る。

行政経営評価シート

事務事業名	斎場長寿命化事業経費	所管	生活環境課
-------	------------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(2)-3公衆衛生対策の推進
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 (銚子市公共施設等総合管理計画【個別施設計画編第2期】)
	目的	銚子市公共施設等総合管理計画【個別施設計画編第2期】に基づき、銚子市斎場の建物及び設備の適正な維持管理及び長寿命化を図る。
	対象	銚子市斎場
事業内容	銚子市斎場の建物及び設備について、計画的に点検を行い、長寿命化を踏まえた修繕工事を行う。	

(単位:千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	40,410	36,971			32,800		4,171

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	建物及び設備の改修工事	目標値	4件	—
		実績値	4件	—
		達成率	100%	—
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
銚子市公共施設等総合管理計画【個別施設計画編第2期】に基づき、施設の長寿命化対策を実施した。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持
	高い	高い	高い		

事業の課題と改善策	事業の課題
	平成2年の稼働から30年以上が経過し、この数年は稼働停止となりかねない予期しない故障が続いている。
	課題に対する改善策
	施設の運営を中断させないよう設備の不具合の早期発見に努め、必要な修繕工事を実施していくとともに、計画的な長寿命化対策を実施していく。

行政経営評価シート

事務事業名	都市公園再整備経費	所管	都市整備室
-------	-----------	----	-------

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(3)-2公園整備と緑化の推進		
	関連計画	— : 総合戦略		
		— : その他 (—)		
	目的	国の利根川水系利根川・江戸川河川整備計画により、桜井町公園内に堤防が整備されることに伴う公園施設の再整備を行う。また、後飯町公園隣接地の活用方法の検討、保育所用駐車場の整備を進める。		
	対象	市民		
事業内容	都市公園に再整備に係る設計、工事			

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,879	1,199					1,199

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
	後飯町公園再整備基本設計業務	目標値	1件	—	
		実績値	1件	—	
		達成率	100%	—	
	桜井町公園再整備実施設計業務	目標値	—	—	
		実績値	—	—	
		達成率	—	—	
			目標値		
			実績値		
			達成率		
事業成果指標項目		目標/実績	令和5年度	令和4年度	
		目標値			
		実績値			
		達成率			
		目標値			
		実績値			
		達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
桜井町公園については、築堤工事期間に合わせ公園再整備工事を最短期間で実施することで、公園の使用制限期間の短縮を図るため、令和5年度から令和6年度にかけて実施設計業務を委託している。					

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持
	高い	高い	高い		

事業の課題と改善策	事業の課題	桜井町公園内の築堤工事に要する期間も含め、再整備が完了するまでの期間は公園の利用ができなくなるため、最短期間での事業の実施が求められる。
	課題に対する改善策	
		国の築堤工事関係機関等と連携し、最短期間での事業実施を進める。

行政経営評価シート

事務事業名	小浜地区地域排水整備経費	所管	土木室
-------	--------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他（ — ）
	目的	安全・安心で快適な道路環境の提供
	対象	市民・道路利用者
事業内容	国道126号に県が布設整備した小浜・親田地区の幹線の排水施設に市が排水施設（支線）を整備し、接続する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	11,758	11,758			10,500		1,258

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	排水整備工事	目標値	1件	—
		実績値	1件	—
		達成率	100%	—
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
親田地区市道30197号線の排水整備工事を実施した。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当	

事業の課題と改善策	事業の課題	小浜、親田地区における冠水被害を解消するためには、長期間にわたり、計画的に事業を進める必要があり、多額の経費を要する。
	課題に対する改善策	計画的に整備を実施するため、緊急自然災害防止対策事業債などを活用して、必要な財源の確保を図る。

行政経営評価シート

事務事業名	河川整備経費	所管	土木室
-------	--------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他（ — ）
	目的	市が管理する河川の護岸の新設や老朽化した護岸の改修等の工事を計画的に整備し、護岸の損壊を防止する。また、計画的な浚渫工事を実施することにより、河川流量を確保し、豪雨時の氾濫を防止する。
	対象	市民・河川及び水路利用者
事業内容	市が管理する河川の護岸整備と浚渫工事を計画的に実施し、豪雨時における河川の氾濫を防止する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	113,975	106,481			84,500		21,981

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	護岸改修工事実施河川数	目標値	4河川	1河川
		実績値	6河川	3河川
		達成率	150%	300%
	河川浚渫工事実施河川数	目標値	8河川	8河川
		実績値	9河川	8河川
		達成率	112.5%	100%
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
	目標値			
	実績値			
	達成率			
	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
災害時における河川の氾濫に備え、滑川、西部川、境川、水神川、逆川及び磯見川の老朽化した護岸の改修工事や道面川、西郡川、川端川、清水川、高田川、八幡川、滑川、小畑川及び佐原川の土砂を取り除く浚渫工事を実施した。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持
	高い	高い	高い		

事業の課題と改善策	事業の課題 普通河川滑川に架かる港橋（シャトレーゼ前）から中の橋（公正図書館南側）までの区間にある護岸は、耐久性の低い石積みの護岸であり、老朽化も進んでいることから崩落を防ぐための改良工事が必要である。また、護岸工事を行うためには、付近の用地買収が必要となるため、実施には多額の費用が見込まれる。 令和2年度から交付税措置の手厚い緊急浚渫推進事業債を活用し、浚渫工事を実施しているが、起債の事業期間は令和6年度までとなっており、事業期間延長等の措置がなかった場合、財源の確保が必要となる。
	課題に対する改善策 老朽化した護岸の補修や改良を計画的に行うとともに、令和2年度から制度化された緊急浚渫推進事業債を活用し、氾濫防止のための浚渫工事を実施していく。また、令和7年度以降に本事業に活用できる地方債の情報を注視し、財源の確保を図る。

行政経営評価シート

事務事業名	道路附属物修繕経費	所管	土木室
-------	-----------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備		
	関連計画	— : 総合戦略		
		○ : その他（道路附属物維持修繕計画）		
	目的	安全・安心で快適な道路環境の提供をするとともに、道路照明灯及び大型標識の修繕、更新を計画的に実施し、施設の倒壊や部材の落下等を未然に防止することにより、市民等道路利用者の安全・安心を確保する。		
	対象	市民・道路利用者		
事業内容	市が管理する道路照明灯及び大型標識について、「道路附属物維持修繕計画」に基づき、計画的な修繕と更新を実施し、施設の倒壊や部材の落下等の事故を未然に防止することにより、市民等道路利用者の安全・安心を確保する。			

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	52,539	39,202			35,000		4,202

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	道路附属物整備件数	目標値	—	—
		実績値	19件	2件
		達成率	—	—
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
市内にある道路照明灯、大型標識及び分電盤の点検を実施し、その結果を踏まえ「道路附属物維持修繕計画」の改定を行った。また、道路照明灯（18基）の更新、大型標識修繕工事（1基）を行い、道路を安全に利用するための整備を行った。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持
	高い	高い	高い		

事業の課題と改善策	事業の課題
	「道路附属物維持修繕計画」では、定期点検で健全と診断された道路附属物は修繕等を行わないこととしている。しかし、健全と診断されたものの中には、施設としての寿命を過ぎたものが多く存在しており、老朽化の加速などにより緊急的に修繕等を行う事態が想定される。令和6年度にマイロード、令和7年度にシンボルロードの道路照明灯を一斉更新するため、多額の費用がかかる。
	課題に対する改善策
	道路照明施設等の点検を行い改定した「道路附属物維持修繕計画」に基づき、老朽化の著しい道路附属物の修繕と更新を計画的に行う。また、附属物の寿命にあわせた修繕や更新を予定した場合、年度によって事業費に差が生じるため、事業費の平準化を図り、突発的な財政負担が生じないように計画していく。

行政経営評価シート

事務事業名	市道舗装修繕経費	所管	土木室
-------	----------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備		
	関連計画	— : 総合戦略		
		○ : その他（ 道路舗装維持修繕計画 ）		
	目的	安全・安心で快適な道路環境を提供するとともに、「傷みが大きくなってから直す」という管理方法から「傷みが軽微な段階で直す」という管理方法に転換することにより、修繕実施時の費用負担を軽減し、さらには大規模な舗装改良工事の集中を抑制することで費用負担の平準化を図る。		
	対象	市民・道路利用者		
事業内容	道路舗装の損傷が著しい市道について、「道路舗装維持修繕計画」に基づき、計画的な道路舗装の修繕を実施することにより、市民・道路利用者の安全・安心を確保するとともに、舗装の長寿命化を図る。			

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	67,860	65,775			60,600		5,175

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	道路舗装修繕工事実施路線数	目標値	—	—
		実績値	6路線	5路線
		達成率	—	—
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
道路舗装維持修繕計画に基づき、市内の幹線道路・生活道路である市道（1002号線・1010号線・1015号線・40159号線・50001号線・70033号線）の補修を実施し、道路を安全に利用するための整備を行った。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持
	高い	高い	高い		

事業の課題と改善策	事業の課題	市民要望が高く、安全な道路通行を確保するために必要な事業であるため、道路の損傷に早急に対応できる財源や土木技師の確保を図る必要がある。
	課題に対する改善策	道路の舗装状況を把握するため路面性状調査を行い、その結果を踏まえて策定した「道路舗装維持修繕計画」に基づき、損傷が著しい道路（主に大型車両の通行が多い区間）について、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、計画的な舗装修繕を行う。

行政経営評価シート

事務事業名	橋りょう長寿命化対策経費（道路メンテナンス事業）	所管	土木室
-------	--------------------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他（ 橋梁長寿命化修繕計画 ）
	目的	橋りょう利用者に安全・安心で快適な道路環境を提供するとともに、「傷みが大きくなってから直す」という管理方法から「傷みが軽微な段階で直す」という管理方法に転換することにより、修繕実施時の費用負担を軽減し、さらには大規模修繕や架け替え工事の集中を抑制することで費用負担の平準化を図る。
	対象	市民・橋りょう利用者
事業内容	市が管理する115箇所の橋りょうについて、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な橋梁の点検及び修繕を実施することにより、市民・橋りょう利用者の安全・安心を確保するとともに、橋りょうの長寿命化を図る。	

（単位：千円）

事業費	予算現額	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
	15,553	14,382	3,007		5,400	

事業の実績と成果	活動指標項目	目標／実績	令和5年度	令和4年度
	定期点検実施橋りょう数	目標値	—	—
		実績値	27箇所	17箇所
		達成率	—	—
	橋りょう補修工事	目標値	—	—
		実績値	0件	0件
		達成率	—	—
	事業成果指標項目	目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの定期点検を実施した。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持

事業の課題と改善策	事業の課題
	JR総武本線のご線道路橋及びJR銚子駅ご線人道橋は、平成29年に実施した定期点検の結果、健全度Ⅲ（早期措置段階）と診断され、損傷が大きく5年以内に対策を要するものとされている。そのため、JR総武本線のご線道路橋は令和7年度に撤去工事、JR銚子駅ご線人道橋は令和8年度から令和10年度の期間に修繕工事を予定しており、多額の費用がかかる。
	課題に対する改善策
	国の道路メンテナンス事業費補助金を活用するとともに最も費用効果が得られる工法を選択し、経費削減と財源確保を図る。

行政経営評価シート

事務事業名	交通安全施設整備経費	所管	土木室
-------	------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他（ — ）
	目的	安全・安心で快適な道路環境の提供
	対象	市民・道路利用者
事業内容	警察や県、市等が現地で行う共同現地診断や市民からの要望に基づき、交通安全施設（道路反射鏡、防護柵、区画線など）を計画的に整備し、安心・安全な道路環境を確保する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	15,000	12,174				4,672	7,502

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
	交通安全施設整備工事	目標値	—	—	
		実績値	5件	5件	
		達成率	—	—	
		目標値			
		実績値			
		達成率			
	事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
		人口1万人当たり交通事故発生件数 (市内における人口1万人当たりの交通事故の発生件数)	目標値	—	—
			実績値	18.1件	17.7件
()	目標値				
	実績値				
	達成率				
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
道路反射鏡や防護柵の設置等、交通安全施設の整備を行った。					

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持

事業の課題と改善策	事業の課題	事業の財源としている交通安全対策特別交付金の額が年々減少傾向にあるが、市民の安全・安心を守るためには必要な事業であり、財源の確保を図りながら、より費用効果の高い整備を行っていく必要がある。
	課題に対する改善策	交通安全対策特別交付金を活用し、老朽化等により破損した道路反射鏡や防護柵の付け替えを実施している。また、交付金の交付額が減少する中、前年度に引き続き事業費を増加し、区画線の設置工事などを行った。交通事故の減少には施設整備の推進が必須であるため、今後も点検の結果や市民からの要望を踏まえた、安全・安心な道路環境の整備を行っていく。

行政経営評価シート

事務事業名	市道改良整備経費	所管	土木室
--------------	----------	-----------	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(4)-1市道（生活道路）などの整備
	関連計画	— : 総合戦略
		— : その他（ — ）
	目的	安全・安心で快適な道路環境の提供
	対象	市民・道路利用者
事業内容	市民からの整備要望や道路パトロールなどに基づき、道路改良や側溝改良などの整備を計画的に実施し、道路環境の改善を進める。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	119,171	119,164			93,000		26,164

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
	市道改良工事	目標値	10件	6件	
		実績値	6件	6件	
		達成率	60%	100%	
	補修等緊急対応工事	目標値	—	—	
		実績値	59件	62件	
		達成率	—	—	
			目標値		
			実績値		
			達成率		
事業成果指標項目		目標/実績	令和5年度	令和4年度	
		目標値			
		実績値			
		達成率			
		目標値			
		実績値			
		達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載					
目標値として計画した工事のうち市道30072号線道路改良工事、市道30014号線舗装工事、市道40204号線水路改修工事、市道(1002号線・40657号線)側溝改良工事及び四日市場水路整備工事を行った。また、市民等からの要望により、側溝補修や舗装補修等を実施し、道路を安全に利用するための整備を行った。					

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持
	高い	高い	高い		

事業の課題と改善策	事業の課題	緊急対応工事が増加し、計画的に市道改良の整備が進められていない。また、市道改良の整備が遅れることで、更なる補修要望の増加も懸念される。
	課題に対する改善策	
		市道の舗装や排水整備を市民からの要望に基づき、計画的に行う。また、市民などからの補修要望に対してもできる限り対応し、工事を実施していく。

行政経営評価シート

事務事業名	地域公共交通計画策定経費	所管	企画室
-------	--------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(5)-1地域公共交通対策の総合的な検討
	関連計画	— : 総合戦略
		○ : その他 (銚子市立地適正化計画)
	目的	本市のよりよい公共交通のあり方について、全市的な議論を進め、市民をはじめとした関係者の合意のもとで持続可能な公共交通ネットワークの維持確保を図る。
	対象	市内全域
事業内容	公共交通に関する会議体において、本市の公共交通のあり方について議論し、地域公共交通計画を策定する。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	10,812	7,873				7,873	

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	地域公共交通協議会開催数	目標値	6回	1回
		実績値	6回	0回
		達成率	100%	0%
	地域公共交通計画の策定	目標値	年度内策定	—
		実績値	令和6年3月策定	—
		達成率	—	—
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
本市の公共交通に関する課題を整理するため、市民アンケートや中高生向けアンケートなどの各種調査を実施し、この結果から令和6年度以降の目標を設定のうえ、令和6年3月地域公共交通計画を策定することができた。				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当	拡充

事業の課題と改善策	事業の課題	今回策定した地域公共交通計画に基づき、事業の着実な実施が求められる。また、新たな交通サービスを導入する際、事業に要する費用の増加が見込まれるほか、今後は実情に応じた計画見直しが求められる。
	課題に対する改善策	計画に基づき求められる事業の財源確保策を含めた制度設計を早急に検討する。また、計画に基づく利用促進策を実施することで利用者数の増加及び利便性の向上を図り、市の財政負担の縮減適正化を図る。

行政経営評価シート

事務事業名	地域おこし協力隊事業経費（銚子電鉄）	所管	企画室
-------	--------------------	----	-----

事業の概要	総合計画上の位置づけ	7-(5)-3銚子電鉄運行維持に向けた支援
	関連計画	○ : 総合戦略
		— : その他 (—)
	目的	本市への新たな人の流れをつくるため、都市部の人材を地域おこし協力隊として委嘱し、移住してもらう。隊員は、地域課題の解決や地域資源の活用につながる地域活動に従事しながら、任期終了後も本市へ定住することを目指す。
	対象	地域おこし協力隊制度の地域要件対象となる都市部の人材
事業内容	銚子電鉄の経営・企画立案などをサポートする地域おこし協力隊を委嘱する。なお、財源は一般財源となっているものの全額地方交付税（特別交付税）で措置される。	

(単位：千円)

事業費	予算現額	決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	4,796	4,596					4,596

事業の実績と成果	活動指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度
	地域おこし協力隊員数（銚子電鉄）	目標値	1人	1回
		実績値	1人	1回
		達成率	100%	100%
		目標値		
		実績値		
		達成率		
		目標値		
		実績値		
		達成率		
事業成果指標項目	目標/実績	令和5年度	令和4年度	
地域おこし協力隊員制度を活用した新規移住者数 (隊員のほか、帯同する家族を含めた人数)	目標値	1人	1人	
	実績値	1人	1人	
	達成率	100%	100%	
()	目標値			
	実績値			
	達成率			
事業成果の説明 ※上記の指標による数値で表せない場合は、本欄のみ記載				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道運転業務について、運転士が欠員した際に補助することにより、運行維持が図られた。 ・ 鉄道関連のコミュニティを活かしたイベントを開催し、鉄道利用の促進が図られた。 ・ 食品事業は、当該隊員を起点に販路を拡大し、売上の維持につながっている。 				

事業の評価	評価視点			総合評価	今後の方向性
	必要性	有効性	効率性		
	高い	高い	高い	A:計画どおりに事業を進めることが適当	維持

事業の課題と改善策	事業の課題	当該隊員の任期満了後の処遇などについて、企業側と方針が決められていない。
	課題に対する改善策	3年の任期が迫る中、本市への定住を働きかけるとともに、隊員にとってよりよい方向性をできるだけ早期に見出ししていく。